

第7回 資本取引等

〔問題1〕

次の一連の取引を仕訳しなさい。

1. 当社は、増資を行うため1株450円で募集を行ったところ、6,000株の申込があり、受け取った申込証拠金の全額を別段預金に預け入れた。
2. 払込期日に、申込証拠金を株式の払込金に充当するとともに、払込金を別段預金から当座預金へ預け替えた。なお、資本金の金額は、会社法で定める最低金額とする。
3. 当社はI社より土地の現物出資を受け、払込金額の全額を資本金とした。なお、土地のI社での帳簿価額は800,000円、時価は1,000,000円であった。

〔問題2〕

×1年4月1日に、A社はB社を吸収合併することになった。以下の資料にもとづき、各問に答えなさい。

合併時貸借対照表

A社貸借対照表		(単位：千円)	
流動資産	3,744,000	流動負債	1,055,000
有形固定資産	2,648,000	長期借入金	1,000,000
投資有価証券	960,000	その他負債	1,924,000
その他資産	148,000	資本金	1,000,000
		資本剰余金	1,500,000
		利益剰余金	993,000
		評価・換算差額等	28,000
	<u>7,500,000</u>		<u>7,500,000</u>

B社貸借対照表		(単位：千円)	
流動資産	1,358,000	流動負債	455,000
有形固定資産	885,000	社債	250,000
投資有価証券	345,000	その他負債	916,000
長期貸付金	300,000	資本金	500,000
その他資産	112,000	資本剰余金	500,000
		利益剰余金	293,000
		評価・換算差額等	86,000
	<u>3,000,000</u>		<u>3,000,000</u>

1. A社の有形固定資産には、時価200,000千円（簿価48,000千円）の土地が含まれている。また、B社の有形固定資産には、時価770,000千円（簿価600,000千円）の土地が含まれている。

2. B社の投資有価証券には、時価 50,000 千円（簿価 48,000 千円）の満期保有目的債券が含まれている。
3. B社の長期貸付金のうち 250,000 千円は、すべてA社に対するものである。なお、当該貸付金に対しては貸倒引当金を設定されていないものとする。
4. その他、時価と貸借対照表価額が不一致となっている資産および負債はない。

合併条件

1. 合併に際し、B社株式1株につきA社株式4株を付与する。
2. A社の発行済株式総数は2,000千株、B社の発行済株式総数は200千株である。
3. A社株式の時価は@2,600円、B社株式の時価は@9,500円である。
4. 合併時には、A社とB社の間で相互に株式の保有はない。
5. 合併により増加するA社の資本金は、合併時のB社の資本金と同額とする。

問1. 解答用紙に示した合併後A社貸借対照表を作成しなさい。

問2. 現行会計基準において認められている「のれん」の最長償却期間を答えなさい。

〔問題3〕

次の一連の取引について、C社およびD社の仕訳を示しなさい。なお、入出金はすべて当座預金勘定を使用し、仕訳が必要ない場合には、「仕訳なし」と答えること。また、税効果は無視すること。

1. ×1年4月1日に、C社は次の条件で転換社債型新株予約権付社債を発行し、そのうち400,000円をD社が取得した。なお、当該新株予約権付社債について、C社およびD社では一括法による処理を採用し、D社ではその他有価証券として取り扱う。
発行総額：1,000,000円（社債額面100円あたり100円を払込）
償還期日：×4年3月31日（新株予約権の行使期限も同日とする）
社債利息：利息は付さないものとする
新株予約権の数：10,000個（新株予約権1個あたり1株の権利を付与）
転換価額：1株あたり社債額面100円
新株予約権行使時の資本組入額：資本金等増加限度額の半額
発行時の社債部分の時価：額面100円あたり85円
発行時の新株予約権部分の時価：1個あたり15円
2. ×2年3月31日に、決算をむかえた。新株予約権付社債の時価は、額面100円あたり94円であった。D社では、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理している。
3. ×2年9月30日に、D社は所有する新株予約権付社債のうち半分について、新株予約権を行使した。なお、このときの新株予約権付社債の時価は、額面100円あたり109円、C社株式の時価は1株あたり108円であった。（D社では、決算整理で計上したその他有価証券評価差額金を毎翌期首に戻し入れている。）
4. ×3年3月31日に、決算をむかえた。新株予約権付社債の時価は、額面100円あ

たり 105 円、C 社株式の時価は 1 株あたり 103 円であった。

5. ×4 年 3 月 31 日に、償還期日および決算をむかえた。C 社株式の時価は 1 株あたり 95 円であった。なお、3.を除いて、C 社は新株予約権の転換請求を受けていない。

〔問題 4〕

前問において、仮に C 社が区分法を採用した場合の仕訳を示しなさい。なお、償却原価法の適用にあたっては、定額法を用いる。

〔問題 5〕

以下の G 社の資料にもとづき、各問に答えなさい。なお、入出金はすべて当座預金勘定を用いること。

期末貸借対照表

G 社貸借対照表（一部）			
×1 年 3 月 31 日		(単位：千円)	
その他有価証券	235,000	資本金	2,000,000
		資本準備金	200,000
		その他資本剰余金	500,000
		利益準備金	260,000
⋮		その他利益剰余金	925,000
		自己株式	－ 80,000
		その他有価証券評価差額金	－ 60,000
		⋮	
	?		?

- 問1. G 社期末貸借対照表をもとに、分配可能額を計算しなさい。
- 問2. 仮に、その他利益剰余金から 250,000 千円の現金配当を決議し、即日支払った場合の仕訳を示しなさい。
- 問3. 仮に、その他利益剰余金から 600,000 千円の現金配当を決議し、即日支払った場合の仕訳を示しなさい。
- 問4. 仮に、その他資本剰余金から 150,000 千円とその他利益剰余金から 150,000 千円の現金配当を決議し、即日支払った場合の仕訳を示しなさい。
- 問5. G 社が問 4.の現金配当を行った場合において、G 社の株式をその他有価証券として 5 %所有している H 社の仕訳を示しなさい。

解答用紙

〔問題1〕

(単位：円)

	借方		貸方	
1.				
2.				
3.				

〔問題2〕

問1.

A社貸借対照表

(単位：千円)

流動資産	5,102,000	流動負債	1,510,000
有形固定資産		長期借入金	
投資有価証券		社債	250,000
長期貸付金		その他負債	2,840,000
のれん		資本金	
その他資産	260,000	資本剰余金	
		利益剰余金	
		評価・換算差額等	

問2. 年

[問題3]

C社

(単位：円)

	借方		貸方	
1.				
2.				
3.				
4.				
5.				

D社

(単位：円)

	借方		貸方	
1.				
2.				
3.				
4.				
5.				

[問題4]

C社

(単位：円)

	借方		貸方	
1.				
2.				
3.				
4.				
5.				

[問題5]

問1. _____ 千円

(単位：千円)

	借方		貸方	
2.				
3.				
4.				
5.				

解答・解説

〔問題1〕

(単位：円)

	借方		貸方	
1.	別 段 預 金	2,700,000	新 株 式 申 込 証 拠 金	2,700,000
2.	新 株 式 申 込 証 拠 金	2,700,000	資 本 金	1,350,000
			資 本 準 備 金	1,350,000
	当 座 預 金	2,700,000	別 段 預 金	2,700,000
3.	土 地	1,000,000	資 本 金	1,000,000

〔問題2〕

問 1.

A社貸借対照表

(単位：千円)

流 動 資 産	5,102,000	流 動 負 債	1,510,000
有 形 固 定 資 産	3,703,000	長 期 借 入 金	750,000
投 資 有 価 証 券	1,307,000	社 債	250,000
長 期 貸 付 金	50,000	そ の 他 負 債	2,840,000
の れ ん	529,000	資 本 金	1,500,000
そ の 他 資 産	260,000	資 本 剰 余 金	3,080,000
		利 益 剰 余 金	993,000
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	28,000
	<u>10,951,000</u>		<u>10,951,000</u>

問 2. 20 年

合併（企業結合）においては、取得企業の資産、負債および純資産は原則としてそのまま引き継ぐとともに、取得原価を被取得企業の識別可能資産・負債（＝のれん以外の資産・負債）に時価をもとに配分する。そして、取得原価を配分した結果として残った額をのれんまたは負ののれんとして計上する。なお、負ののれんは、平成22年4月1日以降に実施した企業結合から当期の利益として処理する。

取得企業の判定

合併後A社について、旧A社（株主）と旧B社（株主）のいずれが支配（持分が継続）しているか？

旧A社株式 2,000 千株 > 旧B社株式 200 千株 × 4 株 = 800 千株

⇒A社が取得企業、B社が被取得企業

* 存続企業が被取得企業となるケース（逆取得）もあるため、必ず確認すること。

B社の取得原価の算定

B社株式 200千株×4株×2,600円=2,080,000千円

A社が現金を支払う代わりに自社の株式を発行して取得したと考える⇒A社が発行した株式数にA社株式の時価を掛け合わせる。よって、ここではB社株式の時価は必要ない。

取得原価のB社識別可能資産・負債への配分

- 有形固定資産：885,000→1,055,000（770,000－600,000＝170,000の増加）
 - 投資有価証券：345,000→347,000（50,000－48,000＝2,000の増加）
- B社が満期保有目的であったとしても、企業結合時には時価によることになる。

のれんの算定

取得原価 2,080,000－識別可能資産・負債（純額）1,551,000＝529,000

増加資本金の額

被取得企業の純資産の構成は原則として引き継がない。

本問では、問題文に従い旧B社の資本金 500,000千円を合併後A社の増加資本金とする。また、残り（取得原価 2,080,000－500,000＝1,580,000千円）は、払込資本の性質を有するため、資本剰余金とする。

債権債務の相殺

企業結合によってA社・B社が一つとなったため、互いの債権債務（長期貸付・借入金 250,000千円）は相殺する。

[問題3]

C社

(単位：円)

	借方		貸方	
1.	当座預金	1,000,000	社債	1,000,000
2.	仕訳なし			
3.	社債	200,000	資本金	100,000
			資本準備金	100,000
4.	仕訳なし			
5.	社債	800,000	当座預金	800,000

D社

(単位：円)

	借方		貸方	
1.	投資有価証券	400,000	当座預金	400,000
2.	その他有価証券評価差額金	24,000	投資有価証券(予権付社債)	24,000
3.	投資有価証券(C社株式)	200,000	投資有価証券(予権付社債)	200,000
4.	投資有価証券(予権付社債)	10,000	その他有価証券評価差額金	16,000
	投資有価証券(C社株式)	6,000		
5.	当座預金	200,000	投資有価証券(予権付社債)	200,000
	その他有価証券評価差額金	10,000	投資有価証券(C社株式)	10,000

2. その他有価証券であるため、期末に時価評価を行う。
3. 新株予約権付社債のうち権利行使した部分を簿価にてC社株式へ振り替える。
4. 新株予約権付社債とC社株式の両方について時価評価が必要になることに留意すること。

[問題4]

C社

(単位：円)

	借方		貸方	
1.	当座預金	1,000,000	社債	850,000
			新株予約権	150,000
2.	社債利息	50,000	社債	50,000
3.	社債利息	5,000	社債	5,000
	社債	185,000	資本金	107,500
	新株予約権	30,000	資本準備金	107,500
4.	社債利息	40,000	社債	40,000
5.	社債利息	40,000	社債	40,000
	社債	800,000	当座預金	800,000
	新株予約権	120,000	新株予約権戻入益	120,000

区分法を用いる場合、発行時に時価を基準に社債部分と新株予約権部分に分け、それぞれ独立した処理を行うことになる。よって、社債部分には償却原価法の処理が必要となり、新株予約権部分は純資産の部に計上される。

社債部分の動き

	数 量	期 簿 首 価	期 中 償却原価	期 中 簿 価	期 末 償却原価	期 末 簿 価	
×1 年度	10,000	85			+5	90	
×2 年度	2,000	90	+2.5	92.5	→新株予約権+15を払込資本		
	8,000	90			+5	95	
×3 年度	8,000	95			+5	100	→償還

[問題5]

問1. 1,285,000 千円

(単位：千円)

	借方		貸方	
2.	その他利益剰余金	275,000	当座預金	250,000
			利益準備金	25,000
3.	その他利益剰余金	640,000	当座預金	600,000
			利益準備金	40,000
4.	その他利益剰余金	165,000	当座預金	300,000
	その他資本剰余金	165,000	利益準備金	15,000
			資本準備金	15,000
5.	当座預金	15,000	受取配当金	7,500
			投資有価証券	7,500

1. その他資本剰余金 500,000 + その他利益剰余金 925,000 - その他有価証券評価差額金 60,000 - 自己株式 80,000 = 1,285,000
その他有価証券評価差額金は、借方残高（貸方マイナス）の場合のみ控除する。貸方残高の場合には分配可能額に加算しないことに注意すること。
3. 資本金 2,000,000 / 4 - 資本準備金 200,000 - 利益準備金 260,000 = 40,000
よって、配当額の 1/10 ではなく、40,000 のみ利益準備金へ積み立てる。
4. その他利益剰余金からの配当は利益準備金へ、その他資本剰余金からの配当は資本準備金へ、それぞれ積み立てる。
5. その他資本剰余金からの配当を受けた場合、売買目的有価証券であれば受取配当金（収益）だが、それ以外の場合には帳簿価額を減額する。